

1. 調査の概要	1
1.1. 調査の背景と目的	1
1.2. 本調査の対象と調査方法	1
1.3. 本報告書の構成	2
2. 遊水機能を有する区域における流域一体となった浸水被害軽減策の事例	3
2.1. 桜川地域水防災対策および岩瀬駅前土地区画整理事業（茨城県桜川）	3
2.1.1. 河川流域の概要と浸水実績	3
1) 河川、流域の概要	3
2) 浸水実績	4
2.1.2. 治水計画の概要	5
1) 河川改修の概要	5
2) 現行の治水計画	6
3) 桜川における氾濫流制御施設	7
2.1.3. 水防災対策	8
1) 北太田・君島地区の水防災対策特定地域の概要	8
2) ヒアリング調査の概要	9
3) 行政機関のヒアリング調査結果	10
4) 地元住民のヒアリング調査結果	18
2.1.4. 岩瀬駅前土地区画整理事業	24
1) 岩瀬駅前土地区画整理事業の概要	24
2) 事業による雨水調整	25
3) ヒアリング調査結果	25
2.1.5. 特徴のまとめ	27
1) 調査対象地域の土地利用について	27
2) 洪水リスクについて	27
2.2. 岩脇・西円寺地区における越流堤の保全（滋賀県天野川）	28
2.2.1. 河川流域の概要と浸水実績	28
2.2.2. 治水計画の概要	28
1) 概要	28
2) 氾濫流制御施設の概要	28
2.2.3. 岩脇・西円寺地区の概要	29
2.2.4. 特徴のまとめ	31
1) 調査対象地域の土地利用について	31
2) 浸水リスクについて	31
2.3. 藤代地区の耐水型地域整備事業（茨城県小貝川）	32
2.3.1. 河川流域の概要と浸水実績	32
1) 河川、流域の概要	32
2) 浸水実績	33

2.3.2.	浸水被害軽減策の概要	33
2.3.3.	耐水型地域整備事業の概要	34
1)	氾濫流制御施設の基本的な考え方	36
2)	総合的な評価による事業実施路線の選定	36
2.3.4.	特徴のまとめ	38
1)	調査対象地域の土地利用について	38
2)	浸水リスクについて	38
3.	浸水被害軽減のための土地利用規制の制度化の実践例	39
3.1.	草津市建築物の浸水対策に関する条例	39
3.1.1.	草津市の自然特性	39
3.1.2.	草津市建築物の浸水対策に関する条例の概要	41
3.1.3.	特徴のまとめ	42
1)	水害リスクの評価方法について	42
2)	土地利用・建築等に関する規制との連動について	42
3.2.	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	43
3.2.1.	埼玉県の自然特性	43
3.2.2.	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例の概要	43
3.2.3.	特徴のまとめ	45
1)	水害リスクの評価方法について	45
2)	土地利用・建築等に関する規制との連動について	45
3.3.	沼津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	46
3.3.1.	沼津市の自然特性	46
3.3.2.	沼津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の概要	46
3.3.3.	特徴のまとめ	48
1)	水害リスクの評価方法について	48
2)	土地利用・建築等に関する規制との連動について	48
4.	まとめ	49
	謝辞	53
	参考文献	54

図表目次

	ページ
図 1 対象事例の位置図	2
図 2 桜川流域図	3
図 3 桜川流域の氾濫流制御施設	7
図 4 北太田・君島地区水防災対策特定地域位置図	8
図 5 地元住民代表へのヒアリングの状況	18
図 6 地元住民代表へのヒアリング結果の概要	23
図 7 土地利用状況（1974年、2008年時点）	24
図 8 岩瀬駅前土地区画整理事業における防災調整池位置図	25
図 9 天野川流域の氾濫流制御施設の位置図	28
図 10 岩脇・西円寺の位置図	29
図 11 小貝川流域図	32
図 12 藤代・取手地区耐水型地域整備事業位置図	34
図 13 路線選定フロー	36
図 14 浸水のおそれのある区域	40
図 15 草津市建築物の浸水対策に関する条例の仕組み	41
図 16 埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例の主な内容	44
図 17 沼津市における雨水の一時貯留機能保全状況の概要	47
表 1 本報告書の構成	2
表 2 昭和 13 年、昭和 61 年洪水の概要	4
表 3 現行の治水計画	6
表 4 桜川における氾濫流制御施設の概要	7
表 5 ヒアリング調査の概要	9
表 6 沼津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の概要	46
表 7 流域一体となった浸水被害軽減策に関する整理	49
表 8 浸水被害軽減のための土地利用規制の制度化の実践例に関する整理	51